

令和2年度

国土交通省関係
第3次補正予算の概要

令和2年12月

国土交通省

基本的考え方

1. 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」
「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」
の二つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上した。
2. 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」においては、デジタル改革・グリーン社会の実現、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上及び地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現に必要な経費を計上した。
3. 「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」においては、防災・減災、国土強靱化の推進、自然災害からの復旧・復興の加速及び国民の安全・安心の確保に必要な経費を計上した。

補正予算国費総額

3兆2,912億円

公 1兆9,342億円
非 1兆3,569億円

I. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 1兆4,166億円

公 989億円
非 1兆3,177億円

1. デジタル改革・グリーン社会の実現 1,261億円

公 85億円
非 1,176億円

2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上 909億円

公 523億円
非 387億円

3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 1兆3,244億円

公 382億円
非 1兆2,863億円

※この他、財政投融资がある。

Ⅱ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	1兆8,751億円
	<input type="checkbox"/> 公 1兆8,353億円
	<input type="checkbox"/> 非 397億円
1. 防災・減災、国土強靱化の推進	1兆4,384億円
	<input type="checkbox"/> 公 1兆4,266億円
	<input type="checkbox"/> 非 118億円
	※この他、財政投融资がある。
2. 自然災害からの復旧・復興の加速	3,968億円
	<input type="checkbox"/> 公 3,967億円
	<input type="checkbox"/> 非 1億円
3. 国民の安全・安心の確保	398億円
	<input type="checkbox"/> 公 120億円
	<input type="checkbox"/> 非 279億円

※1 公は公共事業関係費、 非は非公共事業費である。

※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※3 計数については、一部重複がある。

- ※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 計数については、一部重複がある。

I. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

1. デジタル改革・グリーン社会の実現

(1) 国土交通行政手続のオンライン化等の推進

非 国費 1,085 百万円

国土交通省の所管する行政手続のオンライン化推進等のため、各種申請に係る受付システムの拡充等の整備や調査を行うとともに、物流分野における伝票の電子化に係る実証事業等を行うことにより所管分野のデジタル化を推進。

(2) マイナンバーカードを活用した高速道路通行者の利便性向上のための調査

非 国費 200 百万円

高速道路通行者の利便性向上のため、地方公共団体での確認手続等が必要な割引手続について、マイナンバーカードを活用した手続の効率化等に向けた調査を実施。

(3) スマートシティの推進によるまちづくりのデジタル化やスマートシティの海外展開の推進

非 国費 1,000 百万円

スマートシティの早期の社会実装を実現するため、全国の牽引役となるモデルプロジェクトへの支援や3D都市モデルの技術構築を進めるほか、海外展開に関してASEAN等における案件形成の促進のためマスタープラン策定やFS調査等を実施。

(4) インフラ、交通、海事・港湾分野等におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進等

国費 1,669 百万円 国費 3,789 百万円

インフラ、交通、海事・港湾分野等におけるデジタル化による抜本的な生産性向上や非接触・リモート型への転換等を図るため、3次元モデルの活用や無人化施工のための ICT 環境整備、港湾関連データ連携基盤の機能改善、造船所におけるデジタルツインの活用推進等を実施。

(5) 海事、港湾分野等におけるカーボンニュートラルの推進

国費 800 百万円 国費 2,167 百万円

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、船舶のガス燃料化に対応した生産基盤等の確立のための技術開発や、次世代エネルギーの利活用拡大のための港湾機能の高度化等の検討、洋上風力発電の導入促進、革新的建設機械の導入支援を実施。

(6) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー性能の高い木造住宅等の普及促進

国費 1,000 百万円

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、地域材を用いた省エネルギー性能の高い木造住宅等の整備を促進するとともに、若者・子育て世帯に対する支援を実施。

(7) グリーン住宅ポイント制度

国費 109,400 百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等を対象とした、「新たな日常」等に対応した商品や追加工事と交換できる「グリーン住宅ポイント制度」を創設。

(8) グリーン社会の実現に向けた下水道資源の有効利用等の推進

公 国費 5,000 百万円

下水道資源の有効利用等を推進しカーボンニュートラルに貢献するため、下水汚泥のエネルギー化施設等の整備や下水道資源の集約を促進する広域化・共同化に係る施設整備等を実施。

2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上

(1) ポストコロナを見据えた地域公共交通の活性化・継続

非 国費 30,497 百万円

地域公共交通の活性化及び継続を図るため、地域公共交通事業者が行う、感染症対策のための新技術の活用や、観光事業者との連携などを通じた収支の改善等を図る取組に対して支援を実施。

(2) サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークや港湾の整備等の推進等

公 国費 52,254 百万円 非 国費 200 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流の確保に向けて、地方を支える産業等の生産性向上に寄与するミッシングリンクや、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の重点整備、国際コンテナ戦略港湾等の機能強化、中小トラック運送事業者の労働生産性向上に向けたテールゲートリフター等の導入支援事業等を推進。

(3) 自動車運送業者の高速道路料金割引の臨時措置

国費 7,762 百万円

平常時、非常時問わず物流機能を担う自動車運送業者に対し、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（令和4年3月末まで）を実施。

(4) 自動運転の実用化促進に向けた研究・基準策定の推進

国費 200 百万円

国際的な自動運転の安全基準の策定に必要なデータを効率的に取得することを可能とし、また、国際基準策定を主導していくため、自動運転に係る様々な環境条件（天候、日照等）を再現可能な走行試験設備の整備を実施。

3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

(1) Go To トラベル事業

国費 1,031,114 百万円

事業者と旅行者の双方において感染拡大防止策を徹底しながら、併せて、中小事業者や被災地など、観光需要の回復が遅れている事業者・地域へ配慮するとともに、平日への旅行需要の分散化策を講じつつ、制度を段階的に見直しながら本事業を延長。

(2) 既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業

国費 54,972 百万円

観光拠点を再生し、魅力と収益力を一層高めるため、観光施設（宿泊施設、飲食店、土産物屋等）の改修・高付加価値化に向けた取組等を短期集中で支援。

(3) 地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進

国費 5,022 百万円

地域に残る縦割りを打破し、観光事業者や観光地域づくり法人（DMO）と、交通事業、漁業、農業、地場産業などの地域の多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組を支援。

(4) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

国費 4,997 百万円

公共交通機関における感染症対策を含む受入環境整備の取組を支援しつつ、感染が落ち着いている国・地域から、小規模かつ防疫措置を徹底したパッケージツアーにより訪日外国人旅行者を試行的に受け入れる実証事業等を実施。

(5) 空港における感染拡大防止への取組支援

国費 700 百万円

感染拡大防止と今後の航空旅客の回復・増大の両立を図ることを目的として、空港における感染リスク最小化のため、空港ビル会社等が実施する受入環境整備について支援。

(6) 空港機能強化の推進

財政投融资 254,000 百万円

コロナ対策の観点も踏まえつつ、国際的な人の往来再開や訪日外国人旅行者6,000万人の実現等に向けた取組を着実に実施するための空港インフラ整備を実施。

(7) 民族共生象徴空間（ウポポイ）の誘客等の取組の推進

非 国費 1,982 百万円

アイヌ文化の復興・創造等の拠点である民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客を推進するため、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、ウポポイの認知度向上に資するプロモーション等を実施。

(8) 新たな働き方・住まい方を支えるテレワーク拠点等の整備に対する支援

公 国費 2,771 百万円

職住が近接・一体となった柔軟な働き方等に対応したまちづくりを推進するため、老朽ストックを活用したテレワーク拠点やオープンスペース等の整備に対する金融支援、また、地方都市におけるコワーキングスペース等の整備への支援を実施。

(9) 条件不利地域の振興策

非 国費 318 百万円

条件不利地域において、地域の振興を図るため、定住・交流の促進や産業基盤の整備等への支援を実施。

(10) 経済成長の基盤となる都市インフラの整備

公 国費 8,956 百万円

地域経済の活性化のスピードアップを図るため、道路、広場等の公共施設や都市鉄道の整備、民間建設投資を誘発する空間の創出等の経済成長の基盤となる都市インフラの整備について、重点的・集中的な支援を実施。

(11) 都市公園等による地域活性化

公 国費 2,528 百万円

地域経済への波及効果を創出するため、安全・安心な利用環境の確保に留意しつつ、賑わいの場や地域観光の拠点となる国営公園等の整備を推進。

(12) 都市再生、民間都市開発投資の促進

財政投融资 60,100 百万円

都市の成長力強化に資する拠点形成等を図るため、(独)都市再生機構による地方都市等における都市再生事業や、国土交通大臣の認定を受けた優良な民間都市開発事業に対する(一財)民間都市開発推進機構による金融支援を実施。

(13) 産業の活性化、雇用の創出等に資する港湾整備等

公 国費 4,820 百万円 非 国費 30 百万円

地域・社会・雇用における民需主導の好循環を早期に実現するため、地域の基幹産業の競争力強化や産地と港湾が連携した農林水産物・食品のさらなる輸出促進などに資する港湾整備、また、建設業の海外インフラ展開に係る法務支援等を実施。

(14) グリーン住宅ポイント制度【再掲】

非 国費 109,400 百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等を対象とした、「新たな日常」等に対応した商品や追加工事と交換できる「グリーン住宅ポイント制度」を創設。

(15) 住宅市場安定化対策事業（すまい給付金）

非 国費 77,736 百万円

住宅ローン減税の拡充措置を講じてもなお効果が限定的な所得層に対し、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的として実施しているすまい給付金について、給付措置の実施に必要な財政上の措置を実施。

(16) 地方における地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現（社会資本整備総合交付金等）

公 国費 19,093 百万円

地域における民需主導の成長を支えるインフラの整備や歩行者・自転車通行空間などのゆとりある公共的空間の確保を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 経済成長の基盤となる都市インフラの整備
 - ・ 都市公園等による地域活性化
 - ・ 地域の基幹産業の競争力強化に資する港湾整備
- 等

Ⅱ. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

1. 防災・減災、国土強靱化の推進

(1) 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

国費 426,177 百万円 国費 783 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化。

(2) 南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等を見据えた住宅・建築物の耐震化、津波対策

国費 620 百万円

南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の自然災害に対する安全・安心を確保するため、災害対策のための（国研）建築研究所の実験施設の機能強化を実施。

(3) 官庁施設や国営公園等の耐災害性強化

国費 3,945 百万円 国費 3,617 百万円

災害応急対策活動への備えを万全なものとするため、官庁施設等の自家発電設備等の改修を実施するとともに、防災拠点となる国営公園等において、受変電設備・貯水槽・給水管などの更新等を実施し、防災機能の強化等を推進。

(4) 災害時情報伝達手段の多重化・高度化

公 国費 6,718 百万円

流域全体における災害関連情報の迅速な予測、収集・集積・伝達の高度化を図るため、河川・ダム等の諸量データの集約・ネットワーク化を図るとともに、災害時の迅速な被災状況把握・対応のための情報共有システム強化等を実施。

(5) 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

公 国費 205,816 百万円 財政投融资 500,000 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び財政投融资を活用した暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

(6) 道路インフラの局所的な防災・減災対策

公 国費 77,454 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備を実施。

(7) 陸海空ネットワークの耐災害性の強化（鉄道、港湾・航路、空港等）

公 国費 71,645 百万円 非 国費 68 百万円 財政投融资 14,200 百万円

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、鉄道施設、港湾施設、空港施設等について、耐震化や高潮・高波対策、走錨対策等を実施。

(8) 河川・ダム、道路、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

公 国費 129,453 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、鉄道、港湾、公園、航路標識等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

(9) 3次元モデルやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進

公 国費 12,932 百万円 非 国費 220 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化を推進するため、排水機場等の遠隔監視・操作化、IT等を活用した道路管理体制の強化対策、衛星等を活用した港湾における災害関連情報の収集、盛土・堤防等が被災した際の対応の迅速化や斜面管理の高度化等を実施。

(10) 安定かつ迅速な地殻変動監視のための電子基準点等の強化

非 国費 509 百万円

災害時でも安定かつ迅速な地殻変動監視や、ICT施工を活用する工事等に不可欠な位置情報の提供サービスの継続等を目的として、電子基準点のリアルタイムデータ取得の冗長化等の位置情報基盤の強化や、地理空間情報の提供環境の改良を実施。

(11) 線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策

非 国費 5,971 百万円

令和2年7月豪雨により多大な被害を及ぼした線状降水帯の予測精度向上をはじめとする防災気象情報の高度化のため、観測精度の高い最新の気象レーダーの設置や、気象庁及び海上保安庁の連携による洋上での水蒸気観測・監視体制の強化等を実施。

(12) 地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

公 国費 492,508 百万円

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
- ・ 道路ネットワークの機能強化
- ・ 防災公園の機能確保に関する対策
- ・ 切迫する大規模地震に対する海上交通ネットワークの強靱化 等

2. 自然災害からの復旧・復興の加速

(1) 公営住宅の災害復旧

公 国費 781 百万円

令和元年東日本台風及び令和2年7月豪雨で被災した公営住宅の再建・補修等を支援。

(2) 河川、道路、鉄道等のインフラの災害復旧事業等

国費 395,948 百万円 国費 61 百万円

令和2年7月豪雨等の災害により被災した河川、道路、鉄道等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。

3. 国民の安全・安心の確保

(1) 戦略的海上保安体制の構築等

国費 5,401 百万円 国費 26,586 百万円

尖閣諸島周辺海域における中国公船の大型化・武装化や大和堆周辺海域における外国漁船の違法操業等に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制整備を進めるとともに、安全性の向上と高性能化を図った巡視船艇・航空機及び資機材の整備等による業務基盤の強化を実施。

(2) 地域公共交通や鉄道駅などのバリアフリー化等の促進

国費 6,569 百万円 国費 451 百万円

誰もが安心して暮らし、快適に移動できる環境を整備するため、鉄道駅をはじめとする公共交通機関等において、エレベーターやホームドアの整備等によるバリアフリー化や地域鉄道の安全性向上に資するレールやマクラギの更新等を実施。

(3) 自動車事故による被害者救済対策の充実

国費 838 百万円

自動車事故被害者が新型コロナウイルスの感染が拡大する中であっても、安全・安心に施設や自宅において手厚い介護サービスを受けられるようにするため、障害者支援施設等について、介護人材の確保に要する経費等の支援を実施。

国庫債務負担行為（ゼロ国債） 事業費 1,763 億円

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

令和2年度国土交通省関係第3次補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		I. ポストコロナ に向けた経済 構造の転換・ 好循環の実現								
			1. デジタル改 革・グリー ン社会の実 現		2. 経済構造の 転換・イノ ベーション 等による生 産性向上		3. 地域・社会 ・雇用にお ける民需主 導の好循環 の実現				
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
治 山 治 水	455,514	402,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治 水	444,657	391,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	10,857	10,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	445,563	364,068	29,646	25,578	0	0	29,646	25,578	0	0	0
港 湾 空 港 鉄 道 等	145,150	114,187	15,035	10,550	4,643	2,469	3,835	2,948	6,557	5,133	
港 湾	105,615	96,326	13,790	10,237	4,643	2,469	3,835	2,948	5,312	4,820	
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	31,838	10,164	1,245	313	0	0	0	0	1,245	313	
船 舶 交 通 安 全 基 盤	7,697	7,697	0	0	0	0	0	0	0	0	
住 宅 都 市 環 境 整 備	158,418	42,919	115,453	12,414	1,971	1,000	0	0	113,482	11,414	
住 宅 対 策	6,202	3,105	1,971	1,000	1,971	1,000	0	0	0	0	
都 市 環 境 整 備	152,216	39,814	113,482	11,414	0	0	0	0	113,482	11,414	
市 街 地 整 備	114,266	11,781	113,482	11,414	0	0	0	0	113,482	11,414	
道 路 環 境 整 備	31,917	22,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
都 市 水 環 境 整 備	6,033	6,033	0	0	0	0	0	0	0	0	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	14,348	11,207	2,528	2,528	0	0	0	0	2,528	2,528	
下 水 道	6,282	3,141	0	0	0	0	0	0	0	0	
国 営 公 園 等	8,066	8,066	2,528	2,528	0	0	0	0	2,528	2,528	
社 会 資 本 総 合 整 備	943,794	540,329	93,587	47,821	9,193	5,000	42,230	23,728	42,164	19,093	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	213,579	115,747	88,769	45,331	9,193	5,000	42,230	23,728	37,346	16,603	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	730,215	424,582	4,818	2,490	0	0	0	0	4,818	2,490	
<u>一 般 公 共 事 業 計</u>	2,162,787	1,475,149	256,249	98,891	15,807	8,469	75,711	52,254	164,731	38,168	
災 害 復 旧 等	609,526	459,089	0	0	0	0	0	0	0	0	
<u>公 共 事 業 関 係 計</u>	2,772,313	1,934,238	256,249	98,891	15,807	8,469	75,711	52,254	164,731	38,168	
そ の 他 施 設	23,068	22,892	615	615	415	415	200	200	0	0	
行 政 経 費	1,382,550	1,334,055	1,364,923	1,317,059	117,348	117,226	67,334	38,459	1,317,639	1,286,272	
合 計	4,177,931	3,291,185	1,621,787	1,416,565	133,570	126,110	143,245	90,913	1,482,370	1,324,440	

(単位:百万円)

II. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保		1. 防災・減災、国土強靱化の推進		2. 自然災害からの復旧・復興の加速		3. 国民の安全・安心の確保		備 考
事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
455,514	402,439	455,514	402,439	0	0	0	0	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係補正予算の総括表である。 2. 計数については、一部重複がある。 3. 本表のほか、 (1) 国庫債務負担行為(ゼロ国債) 事業費 176,305百万円 (2) 財政投融资 814,100百万円 財政融資 812,100百万円 政府保証 2,000百万円 がある。
444,657	391,697	444,657	391,697	0	0	0	0	
10,857	10,742	10,857	10,742	0	0	0	0	
415,917	338,490	415,917	338,490	0	0	0	0	
130,115	103,637	104,782	91,872	0	0	25,333	11,765	
91,825	86,089	91,825	86,089	0	0	0	0	
30,593	9,851	10,661	3,487	0	0	19,932	6,364	
7,697	7,697	2,296	2,296	0	0	5,401	5,401	
42,965	30,505	42,534	30,300	0	0	431	205	
4,231	2,105	3,800	1,900	0	0	431	205	
38,734	28,400	38,734	28,400	0	0	0	0	
784	367	784	367	0	0	0	0	
31,917	22,000	31,917	22,000	0	0	0	0	
6,033	6,033	6,033	6,033	0	0	0	0	
11,820	8,679	11,820	8,679	0	0	0	0	
6,282	3,141	6,282	3,141	0	0	0	0	
5,538	5,538	5,538	5,538	0	0	0	0	
850,207	492,508	850,207	492,508	0	0	0	0	
124,810	70,416	124,810	70,416	0	0	0	0	
725,397	422,092	725,397	422,092	0	0	0	0	
1,906,538	1,376,258	1,880,774	1,364,288	0	0	25,764	11,970	
609,526	459,089	70,870	62,360	538,656	396,729	0	0	
2,516,064	1,835,347	1,951,644	1,426,648	538,656	396,729	25,764	11,970	
22,453	22,277	9,648	9,472	0	0	12,805	12,805	
19,404	17,446	2,800	2,316	184	61	16,420	15,069	
2,557,921	1,875,070	1,964,092	1,438,436	538,840	396,790	54,989	39,844	